



#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 貸付債権に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)県民センター	△ 12	81	30	0	0	0	0	—	
(財)ひろしま国際センター	△ 9	1,144	748	66	0	0	0	—	
広島エアポートビレッジ 開発(株)	△ 105	324	2,450	14	2,370	0	0	—	
(財)ひろしま文化振興 財団	2	538	440	0	0	0	0	—	
公立大学法人 県立広島大学	376	7,030	6,194	3,651	0	0	0	—	
(財)広島県環境保全公社	9	5,733	250	0	0	0	0	—	
福山リサイクル発電(株)	175	1,899	400	0	666	0	0	—	
(財)広島県女性会議	△ 5	89	30	45	0	0	0	—	
(財)中央森林公園協会	△ 7	67	14	0	0	0	0	—	
(財)ひろしまこども夢財団	1	64	50	12	0	0	0	—	
(財)広島県健康福祉 センター	△ 63	664	40	0	0	0	0	—	
(財)ひろしま産業振興 機構	△ 96	7,035	66	357	7,100	0	0	—	
(財)広島勤労福祉事業団	3	△ 46	3	0	0	0	0	—	
(株)広島ソフトウェア センター	△ 12	1,660	500	44	0	0	0	—	
(株)広島テクノプラザ	26	1,929	800	0	0	0	0	—	
(財)広島県農林振興 センター	△ 57	2,187	5	229	21,009	0	13,878	12,490	
(社)広島県野菜価格安定 資金協会	△ 72	380	13	0	0	0	0	—	
(社)広島県果実生産出荷 安定基金協会	4	111	25	0	0	0	0	—	
(社)広島県山行苗木残苗 補償協会	△ 3	151	17	0	0	0	0	—	
広島県土地開発公社	119	18,853	30	0	1,724	3,940	0	—	
(財)広島県建設技術 センター	3	671	26	0	0	0	0	—	
広島県道路公社	168	6,325	6,325	0	0	6,334	0	—	
広島高速道路公社	0	66,775	33,320	0	37,507	70,416	0	—	
(株)ひろしま港湾管理 センター	47	1,073	510	0	543	0	0	—	
広島空港ビルディング (株)	497	6,730	1,372	0	0	0	0	—	
広島県住宅供給公社	353	6,980	8	2	104	0	0	—	
(財)広島県下水道公社	△ 3	105	40	0	0	0	0	—	
(財)広島県教育事業団	△ 29	380	20	25	0	0	0	—	
(財)広島県スポーツ振興 財団	0	1,074	800	0	0	0	0	—	
(財)広島県教育職員互助 組合	0	10	3	0	0	0	0	—	
(財)暴力追放広島県民 会議	△ 5	907	710	8	0	0	0	—	
地方公社・第三セクター等 計			55,238	4,452	71,023	80,689	13,878	12,490	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,548	2,125	△ 423
減債基金	110,357	136,937	26,580
その他充当可能基金	36,846	31,817	△ 5,029
充当可能基金計	149,751	170,879	21,128

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.47	0.42	△ 0.05	△ 3.75	△ 5.00	病院事業会計	6.1	3.6	△ 2.5
連結実質赤字比率	2.88	2.99	0.11	△ 8.75	△ 25.00	工業用水道事業会計	160.2	149.9	△ 10.3
実質公債費比率	15.7	15.5	△ 0.20	25.0	35.0	土地造成事業会計			0.0
将来負担比率	258.3	257.8	△ 0.50	400.0		水道用水供給事業会計	82.7	98.4	15.7
財政力指数	0.59	0.63	0.04			港湾特別整備事業費特別会計			0.0
経常収支比率	98.3	93.7	△ 4.60			流域下水道事業費特別会計	0.0	0.0	0.0

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。

2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。